

「家族を帰国させる準備」10% 鳥インフルエンザ対策で

NNAがこのほど中国本土に拠点を持つ顧客日系企業などを対象に行った、鳥インフルエンザへの対応に関する調べで、帯同家族の帰国を準備しているとした企業が、回答全体の10%(15社)に上った。日系企業の間で万が一に備えて危機管理意識が高まっている様子が見えてくる。
【北京・西原哲也】

顧客日系企業など約1,000社を対象に意見聴取を実施、151社から有効回答を得た。

「鳥インフルエンザの大流行に備え、どんな準備や対処をしていますか?(複数回答)」との設問には、「情報収集のみ」や「消毒薬など保健用品や薬品の確保」がそれぞれ26%、25%と多かったものの、「既に家族を帰らせた(1社)」と「家族を帰らせる準備を進めている(14社)」が、回答数ベースで計15社(約10%)に上ったのは興味深い。先に家族の帰国を決めた「パナソニック・ショック」の影響もあるとみられる。

「その他」の回答としては、「帰国用のオープン航空券を手配」など、いつでも帰国できる体制を整えて、情報収集から、より能動的な対策に移りつつある社もあるようだ。

また家族や駐在員自身が、「どのような段階で帰国する方針か」を尋ねた設問では、共に「大使館の帰国勧告に従う」とする回答が最も多かった。また、日本人学校などの閉鎖状況や取引先、本社の意向といった要素も絡むようだ。

在中国日本国大使館は、「人から人への感染傾向がみられる時点」、つまり「フェーズ4に移行する直前」を帰国勧告発令の目安としていることが

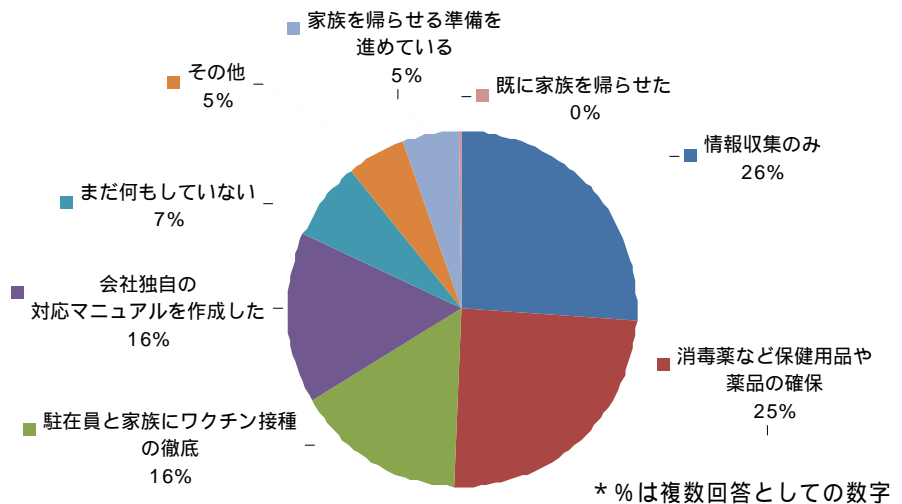
ら、今回の調査結果を照らし合わせると、この時点が日本人の帰国ラッシュとなる可能性が高い。

一方、少数だが「(事業責任者であるため)帰国しない」、「自宅でろう城する」といった“覚悟派”もいた。

| 地域 | 回答社数 |
|----|------|
| 上海 | 87 |
| 広州 | 34 |
| 北京 | 22 |
| 大連 | 8 |
| 合計 | 151 |

御社ではどんな準備や対処をしていますか?(複数回答)

| | |
|-------------------|----|
| 情報収集のみ | 72 |
| 消毒薬など保健用品や薬品の確保 | 68 |
| 駐在員と家族にワクチン接種の徹底 | 43 |
| 会社独自の対応マニュアルを作成した | 43 |
| まだ何もしていない | 20 |
| その他 | 15 |
| 家族を帰らせる準備を進めている | 14 |
| 既に家族を帰らせた | 1 |



対処策を通達。薬の収集

タミフル、マスク配備中

実際は「まだ何もしていない」に等しい状況

事業運営責任者など、フェーズごとの運営組織の策定

毎年インフルエンザの予防接種、マスクを用意

社内で講習会を計画中

消毒水、消毒石鹸を使う、2月2日~7日に毎日社員の体温を測った

帰国用オープンチケットの準備

マスクなどを含め本社から送ってもらっている。予防接種は会社負担で実施。

現地側よりNNA情報、領事館情報などを親会社へ提供している

個人判断で接種した場合も会社負担。消毒薬などは駐在員及び家族全員に支給

単身赴任者のみ。タミフルに効果あるか不明だが、まずは常備

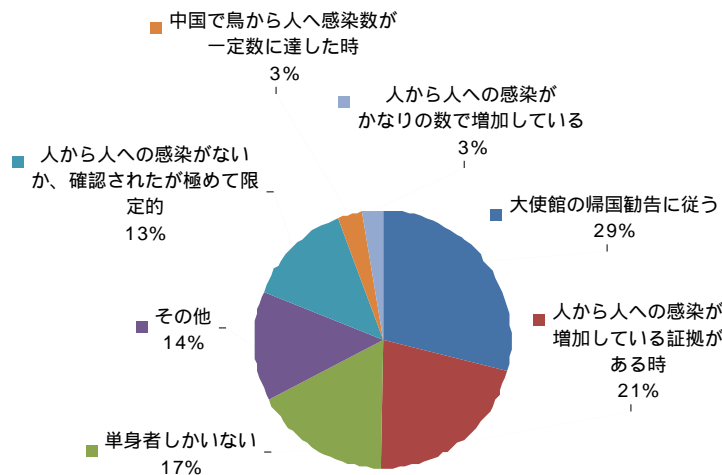
社員全員へのワクチン接種

弊社専属医によるタミフル錠入手ルートの確立

【その他の具体的意見】

どのような段階で家族を帰国させる方針ですか？

| | |
|--------------------------------|----|
| 大使館の帰国勧告に従う | 46 |
| 人から人への感染が増加している証拠がある時 (F4) | 34 |
| 単身者しかいない | 27 |
| その他 | 22 |
| 人から人への感染がないか、確認されたが極めて限定的 (F3) | 21 |
| 中国で鳥から人へ感染数が一定数に達した時 | 5 |
| 人から人への感染がかなりの数で増加している (F5) | 4 |

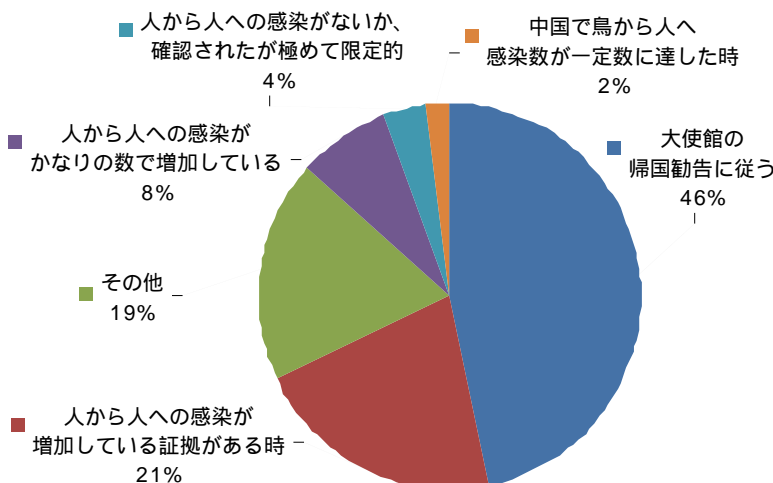


【その他の具体的意見】

日本が帰国を受け入れない可能性が高いので、自宅をろう城する
 フェーズ3.5で大使館から連絡あれば帰国(3.5は日本大使館から)それが間に合わない場合でも帰国できる場合は帰国。状況が悪い場合はろう城
 3月末にもWHOが「危機評価開始決定」を発表した時点。(フェーズ4直前状態)
 日本人学校の臨時休校指令を受けた時近隣企業状況・日本親会社の意向により日本本社指示または個人家族独自判断フェーズ4直前
 広州での状況を本社に報告しますが、本社の指示を受けることに
 帯同家族については既に帰国可能

駐在員はどのような段階で帰国する方針ですか？

| | |
|--------------------------------|----|
| 大使館の帰国勧告に従う | 74 |
| 人から人への感染が増加している証拠がある時 (F4) | 34 |
| その他 | 30 |
| 人から人への感染がかなりの数で増加している (F5) | 12 |
| 人から人への感染がないか、確認されたが極めて限定的 (F3) | 6 |
| 中国で鳥から人へ感染数が一定数に達した時 | 3 |



【その他の意見】

総経理・部長は帰国しない。事業が困難と判断された時帰国はない
 自便の運航が続く限り、任地に留まる義務あり
 自宅をろう城する。水食料を2週間分確保。駐在員は基本的に帰国しない。大使館から帰国勧告が出れば従わざるを得ない。ただ、人から人へ感染する新型インフルエンザはSARSと違って日本が安全なわけではなく、帰国勧告は出ないのでは？
 「鳥インフルエンザ」の大流行という認識は誤り。「トリートヒット」感染のみだったウイルスが「ヒトヒト」感染する能力を持つ新型ウイルスに変異してパンデミックとなる訳で、誤った認識を広める事になる怖れがある
 本社からの指示に従う
 大使館の発表を参考にしながら、最終的には中国に残ることになる
 日本でも発生している時は、自宅待機
 詳細未定だが、会社フェーズ4の段階で会社の対策チームが発足するのでその指示に従う。
 事業縮小決定時、客先動向にあわせる
 近隣企業状況・日本親会社の意向により...
 WHOがフェーズ4を発令する直前

記事問い合わせ・情報提供
 【北京事務所】
 Tel: 86-10-8512-0918
 e-mail: nishihara@nna.cn